

# 事業計画書

(第17期)

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日

社会福祉法人明清会

## 社会福祉法人明清会 事業計画書

### <法人理念>

社会福祉法人明清会は、社会・地域における福祉の発展と充実を使命として、社会福祉事業の安定的・継続的経営に努めるとともに、多様化する福祉事業の課題に、柔軟かつ主体的に取り組み、存在意義を明確にする努力を惜しまぬよう取り組む。また、社会的ルールの遵守を徹底し、公正かつ適正な経営を可能にする実効性のある組織体制を構築する。

### <運営理念>

その人らしいあたりまえの時間を過ごしていただき、楽しく、穏やかで尊厳を保ち、特別ではないごく普通の生活を営んでいただく。

運営に係るすべての職員が、老人福祉の向上に向けて、全力で傾注できるよう、組織基盤を確立し、安定した雇用が確保され、自信と誇りを持って職に従事し、すべての職員とその家族が幸福になれる就労環境を整える。

### <基本方針>

- すべてのご利用者に、安心、幸福、快適とじていただける支援をすること。
- すべてのご利用者の、自尊心が高められるような支援をすること。
- 自分自身が入所したいと思う施設を創り上げること。
- 職員間のチームワークを大切にすること。
- 目くばり、気くばり、心くばりを大切にすること。
- 常に笑顔で支援すること。
- 老人介護の原点を忘れないこと。
- 専門的な知識と技術を持つこと。

## (1) 利用者処遇方針・権利擁護に対する取り組み

ご利用者の自己決定と選択を尊重し、その権利擁護を実現するとともに、個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全なサービスの提供および発展に努める。

ご利用者の視点に立ち、そのニーズを的確に把握するとともに、ご利用者の人権の尊重や個人の尊厳に配慮したサービスの提供および発展に努める。

自立生活の支援、地域社会への参加支援等、良質かつ安心・安全なサービスの提供に努め、継続的な権利擁護に関する取り組みを実践する。

ご利用者のプライバシーの保護や個人情報の保護に努め、信頼性の高いサービスの提供および発展に努める。

ご利用者への人権尊重を明らかにした、倫理要綱の策定や、その周知徹底等、ご利用者の人権尊重や尊厳への配慮に対する意識を高めるための職員教育を実施する。

## (2) 従事職員に対する取り組み

職員の成長は法人の成長につながり、福祉サービスの担い手である職員に対する、教育・指導・研修の実施等、継続的な人材の育成に努め、キャリア形成や能力開発を行う。

職員の自己実現に配慮し、多様な人材が個々の能力を存分に発揮できる就労環境を整える。就労環境を整える具体的方策としては「働きやすい職場」を目指し、職位や職種を越えた、清らかで明るい交流を図り、深い信頼関係を築き上げる。また、資格取得のための通学や実習に伴う長期休暇およびリフレッシュのための長期休暇等、職員の処遇においても働きやすい環境を整える。

労働関連法令の遵守と適切な労務管理を実施するとともに、適正な人事制度を構築する。また、育児休暇復帰後の職員や母子家庭職員あるいは夫婦共働き職員の仕事と子育てを両立できる環境を整え、保育園を主に子育て支援をする。また、障がい者労働や高齢者労働の雇用確保に努めると共に、女性活躍の場を広げる。

安全で健康的な職場環境を確保し、快適な働く場の実現に努める。

### (3) 衛生管理に対する取り組み

衛生管理への取り組みについては、感染症予防を始め、食事提供に関する衛生管理から労働に関する安全衛生管理まで、徹底した管理を行う。

基本方針として「衛生管理への取り組み」を別に定め運用する。

具体的な取り組みとしては「感染症予防マニュアル」「危機管理マニュアルー感染症の対策」「衛生管理ー食中毒予防について」に詳細を定め、職員全員が高い意識で取り組み、感染症や食中毒は絶対に起こしてはならない。万が一発生した場合は、関係機関へ速やかに報告し、法人内に臨時専門委員会を立ち上げ、対策を協議し拡大防止に努める。

労働に関する安全衛生対策においては、厚生労働省が策定した「福祉施設における安全衛生対策」を基に、労働安全衛生法の主旨に則り、「安全衛生管理規程」を運用する。

### (4) 安全対策・事故防止に対する取り組み

サービスを提供する上で、様々なリスクを管理するため、未然の対応やリスクへの適切な対処を行うことにより、ご利用者の権利を護るとともに、ご利用者やその家族、地域住民に信頼される運営管理とサービスの提供に努める。

#### <防犯への対応>

建物防犯対策として、警備会社に警備を委託する他、夜間は宿直職員による管理体制を整える。また、施設への訪問者（面会、見学、立入業者等）への入館管理を徹底するとともに、関係機関や地域住民等へ協力を呼びかける。

#### <防災への対応>

「消防計画」および「危機管理マニュアルー危機管理の考え方」を基に、所轄消防署等の協力を得て、訓練内容の充実や日常の啓蒙を図り、火災や地震、水害等の非常時におけるご利用者の安全を確保する。また、応急救護訓練を全職員に実施し、ご利用者の生命維持管理体制の充実に努める。また、地域住民や地域団体等と災害支援協力を結び、地域と連携した防災に努める。

#### <事故防止への方策>

良質かつ安心・安全なサービス提供を実現するために、介護事故防止体制を構築し、継続的な改善への取り組みに努める。具体的な取り組みとして「事故防止指針」「事故防止マニュアル」を基に、事故防止に努める。また、介護保険・社会福祉事業者総合保険に加入し、賠償責任を負った場合に備える。

#### (5) 地域等との連携に対する取り組み

適切な介護サービスを提供することを基本とし、地域福祉の拠点としての役割を果たすため、地域との積極的な交流を推進する。

地域の福祉ニーズに即応した先駆性、開拓性のある地域貢献を更に推進するとともに、安定的かつ継続的な事業経営を行う。また、地域における福祉システムの構築に主体的に関わり、多様な主体との連携、協働により、地域の福祉課題に取り組む。

地域の活性化に向け、地域興しや雇用の創出、地域住民が集う場所の提供等の取り組みに積極的な関わりを持つ。

地域の福祉ニーズを幅広くかつ迅速に把握するよう努め、先駆性、開拓性のある事業経営を実施する。

地域における社会的援護を要する方々に対して、既存の制度的な枠組みにとらわれず、社会福祉法人の使命としての取り組みを実施する。

地域の環境問題への配慮と取り組みを十分に理解し、施設運営において、地域と一体的な環境問題への取り組みを実施する。

#### (6) 健全な事業所運営に対する取り組み

本体	延べ利用者	21,840名	(利用率 99.7%)
サテライト	延べ利用者	10,550名	(利用率 99.7%)
レジデンス	延べ利用者	10,550名	(利用率 99.7%)
ショートステイ	延べ利用者	3,285名	(利用率 90.0%)
デイサービス	延べ利用者	3,240名	(利用率 90.0%)
保育園	延べ利用者	3,906名	(利用率 80.0%)

#### (7) 当年度職員研修計画

役職別研修（施設管理職、リーダー等）

看護師研修（医療、薬、感染症、看取り等）

介護職員研修（各種介助、事故防止、拘束、虐待、看取り等）

機能訓練指導員研修（日常生活リハビリ、身体機能訓練等）

生活相談員研修（介護保険制度、地域介護事情等）

管理栄養士研修（栄養ケア、調理、衛生、食中毒等）

介護支援専門員研修（ケアプラン、介護保険制度等）

事務員研修（介護保険制度、経理関係、社会保険、労務関係等）

※その他、県等で開催する外部研修会等に積極的に参加し、施設内部研修においても適宜開催する。

#### (8) 当年度年間行事計画

法人全体行事は納涼祭や避難訓練等とし、各ユニット毎（部署）に行事計画を立て実行する。

#### (9) その他

社員ファースト推進チームの活動支援（組織外活動）

明るく清く福祉の未来を考える会の活動支援（組織外活動）

平成31年度 当初予算書 (案)  
(会計単位名 社会福祉法人会計)

(資金収支の部)

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 増 減 額	摘 要 (積 算 内 訳)
<b>【事業活動による収支】</b>				
<b>0165 介護保険事業収入</b>	<b>715,335,590</b>	<b>725,266,200</b>	<b>-9,930,610</b>	
0166 施設介護料収入	253,836,000	256,400,000	-2,564,000	
8111 介護報酬収入	231,311,520	233,648,000	-2,336,480	
8112 利用者負担金収入(公費)	89,100	90,000	-900	
8113 利用者負担金収入(一般)	22,435,380	22,662,000	-226,620	
0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	61,894,800	62,520,000	-625,200	
8121 介護報酬収入	60,073,200	60,680,000	-606,800	
8122 介護予防報酬収入	1,821,600	1,840,000	-18,400	
0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,741,900	6,810,000	-68,100	
8132 介護負担金収入(一般)	6,652,800	6,720,000	-67,200	
8134 介護予防負担金収入(一般)	89,100	90,000	-900	
0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	201,880,800	203,920,000	-2,039,200	
8141 介護報酬収入	201,880,800	203,920,000	-2,039,200	
0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)	24,967,800	25,220,000	-252,200	
8152 介護負担金収入(一般)	24,967,800	25,220,000	-252,200	
0171 居宅介護支援介護料収入	4,836,100	4,910,400	-74,300	
8161 居宅介護支援介護料収入	4,836,100	4,910,400	-74,300	
0172 利用者等利用料収入	156,104,190	157,681,000	-1,576,810	
8171 施設サービス利用料収入	11,711,700	11,830,000	-118,300	
8172 居宅介護サービス利用料収入	2,188,890	2,211,000	-22,110	
8173 地域密着型介護サービス利用料収入	9,959,400	10,060,000	-100,600	
8175 食費収入(一般)	49,074,300	49,570,000	-495,700	
8177 居住費収入(一般)	83,169,900	84,010,000	-840,100	
0173 その他の事業収入	5,074,000	7,804,800	-2,730,800	
8181 補助金事業収入(公費)	2,400,000	5,100,000	-2,700,000	
8183 受託事業収入(公費)	2,674,000	2,704,800	-30,800	
<b>0181 保育事業収入</b>	<b>29,615,000</b>	<b>0</b>	<b>29,615,000</b>	
0267 地域型保育給付費収入	29,615,000	0	29,615,000	
8305 地域型保育給付費収入	29,615,000	0	29,615,000	
<b>0198 借入金利息補助金収入</b>	<b>2,550,000</b>	<b>2,975,000</b>	<b>-425,000</b>	
8521 借入金利息補助金収入	2,550,000	2,975,000	-425,000	
<b>0200 受取利息配当金収入</b>	<b>1,370</b>	<b>1,040</b>	<b>330</b>	
8541 受取利息配当金収入	1,370	1,040	330	
<b>0201 その他の収入</b>	<b>4,517,840</b>	<b>6,079,653</b>	<b>-1,561,813</b>	
8611 受入研修費収入	100,000	110,000	-10,000	
8612 利用者等外給食費収入	2,346,000	2,300,000	46,000	
8613 雑収入	2,071,840	3,669,653	-1,597,813	
<b>事業活動収入計</b>	<b>752,019,800</b>	<b>734,321,893</b>	<b>17,697,907</b>	
<b>0129 人件費支出</b>	<b>478,056,450</b>	<b>465,755,069</b>	<b>12,301,381</b>	
7111 役員報酬支出	1,400,000	1,520,000	-120,000	
7112 職員給料支出	273,138,700	265,370,000	7,768,700	
7113 職員賞与支出	76,166,500	73,781,580	2,384,920	

(資金収支の部)

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 増 減 額	摘 要 (積 算 内 訳)
7114 非常勤職員給与支出	63,772,600	63,162,499	610,101	
7116 退職給付支出	7,439,600	7,213,000	226,600	
7117 法定福利費支出	56,139,050	54,707,990	1,431,060	
<b>0130 事業費支出</b>	<b>108,197,530</b>	<b>105,197,811</b>	<b>2,999,719</b>	
7211 給食費支出	33,600,000	32,550,000	1,050,000	
7212 介護用品費支出	8,750,000	8,380,000	370,000	
7215 保健衛生費支出	6,560,500	6,288,101	272,399	
7216 医療費支出	90,000	84,780	5,220	
7217 被服費支出	135,000	86,370	48,630	
7218 教養娯楽費支出	3,991,500	4,041,500	-50,000	
7219 日用品費支出	300,000	282,876	17,124	
7221 保育材料費支出	300,000	0	300,000	
7223 水道光熱費支出	29,170,400	27,660,212	1,510,188	
7224 燃料費支出	6,025,000	5,738,992	286,008	
7225 消耗器具備品費支出	7,728,000	8,652,615	-924,615	
7226 保険料支出	4,408,000	4,342,307	65,693	
7227 賃借料支出	4,769,731	4,769,731	0	
7231 葬祭費支出	0	20,000	-20,000	
7232 車輛費支出	1,233,000	1,048,090	184,910	
7235 雑支出	1,136,399	1,252,237	-115,838	
<b>0131 事務費支出</b>	<b>60,440,090</b>	<b>63,593,756</b>	<b>-3,153,666</b>	
7311 福利厚生費支出	4,507,000	4,365,882	141,118	
7312 職員被服費支出	370,500	1,365,090	-994,590	
7313 旅費交通費支出	1,062,000	950,220	111,780	
7314 研修研究費支出	1,663,000	1,662,130	870	
7315 事務消耗品費支出	2,087,000	1,913,016	173,984	
7316 印刷製本費支出	338,600	338,590	10	
7319 修繕費支出	1,285,000	3,026,716	-1,741,716	
7321 通信運搬費支出	1,657,000	1,517,500	139,500	
7322 会議費支出	20,000	20,000	0	
7323 広報費支出	246,000	2,113,000	-1,867,000	
7324 業務委託費支出	39,885,000	38,765,800	1,119,200	
7325 手数料支出	517,000	520,719	-3,719	
7329 租税公課支出	142,000	143,738	-1,738	
7331 保守料支出	5,628,500	5,334,323	294,177	
7332 渉外費支出	10,000	10,000	0	
7333 諸会費支出	638,400	638,400	0	
7335 雑支出	383,090	908,632	-525,542	
<b>0137 支払利息支出</b>	<b>8,452,366</b>	<b>8,800,605</b>	<b>-348,239</b>	
7441 支払利息支出	8,452,366	8,800,605	-348,239	
<b>0138 その他の支出</b>	<b>2,346,000</b>	<b>2,300,000</b>	<b>46,000</b>	
7451 利用者等外給食費支出	2,346,000	2,300,000	46,000	
<b>事業活動支出計</b>	<b>657,492,436</b>	<b>645,647,241</b>	<b>11,845,195</b>	



(資金収支の部)

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 増 減 額	摘 要 (積 算 内 訳)
事業活動資金収支差額	94,527,364	88,674,652	5,852,712	
【施設整備等による収支】				
施設整備等収入計	0	0	0	
0143 設備資金借入金元金償還支出	58,931,883	58,384,857	547,026	
7511 設備資金借入金元金償還支出	58,931,883	58,384,857	547,026	
0144 固定資産取得支出	10,000,000	9,511,588	488,412	
7523 車輛運搬具取得支出	6,000,000	3,688,520	2,311,480	
7524 器具及び備品取得支出	4,000,000	1,977,588	2,022,412	
7525 その他の取得支出	0	3,845,480	-3,845,480	
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,320	1,030,320	0	
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,320	1,030,320	0	
施設整備等支出計	69,962,203	68,926,765	1,035,438	
施設整備等資金収支差額	-69,962,203	-68,926,765	-1,035,438	
【その他の活動による収支】				
0223 サービス区分間繰入金収入	27,429,500	47,165,840	-19,736,340	
8883 サービス区分間繰入金収入	27,429,500	47,165,840	-19,736,340	
その他の活動収入計	27,429,500	47,165,840	-19,736,340	
0161 サービス区分間繰入金支出	27,429,500	47,365,840	-19,936,340	
7673 サービス区分間繰入金支出	27,429,500	47,365,840	-19,936,340	
その他の活動支出計	27,429,500	47,365,840	-19,936,340	
その他の活動資金収支差額	0	-200,000	200,000	
予 備 費	0	0	0	
当期資金収支差額	24,565,161	19,547,887	5,017,274	
当期資金収支差額合計	0	0	0	
【資金残高】				
前期末支払資金残高	0	0	0	
当期末支払資金残高	0	0	0	